

年金情報流出 構造的な問題根深く被害拡大

NHK 8月20日 16時30分

日本年金機構は年金情報の流出問題を巡る内部調査の結果を公表し、初動対応の不備や情報セキュリティへの問題意識の甘さを認めたとうえで、組織としての一体感の不足といった構造的な問題が今なお根深く残っていることが、被害を拡大させた原因の根底にあるなどとしています。

日本年金機構のシステムから大量の個人情報が流出した問題を受けて、機構は水島理事長をトップとする調査委員会を内部に設けて、原因の究明や再発防止策の検討を進め、20日に調査結果を公表しました。

それによりますと、問題の経緯について、ことし5月8日に内閣サイバーセキュリティセンターから厚生労働省を通じ、機構の職員のコンピューター端末に「不審な通信を検知」という最初の通報を受ける一方、これ以降、特定の組織を狙ってウイルスを仕込んだ標的型のメール、合わせて124通が送りつけられ、このうち5人の職員が添付ファイルなどを開いていたということです。

その結果、31台の端末がウイルスに感染し、5月21日からの3日間で、加入者の氏名や基礎年金番号などおよそ125万件の個人情報が流出したほか、機構の職員の個人情報225件も流出した可能性があるとしています。

こうした初動対応について、最初に標的型のメールを受けた直後に、送信元のメールアドレスの受信拒否を設定しなかったことや、メールを受信した職員全員に添付ファイルを開いたかどうか確認しなかったこと、機構全体の統合ネットワークを通じインターネットの接続を遮断しなかったことから対応が遅れ、被害を拡大させたとして、対応の不備を認めています。

また、原則、個人情報などはインターネットに接続されたシステムに保管しないなどとするルールも徹底されず、情報セキュリティへの問題意識が甘かったとしています。

そのうえで、原因の根底には、業務の実態が幹部を含む本部に伝わらず、本部に実態を把握する努力が不足しているといった組織としての一体感の不足や、指揮命令系統が明確でないなど、機構が抱える構造的な問題が、今なお根深く残っていると指摘し、得ないと指摘しています。さらに、一部の職員がインターネットの掲示板に書き込みを行うなど、職員のモラルの問題も明らかになったとしています。

そして、再発防止に向けて、個人情報などを扱うシステムはインターネットから完全に遮断することや、セキュリティ対策を強化するための組織を新たに設け、規程の見直しや職員向けの研修を充実させること、また、理事長をトップとする「日本年金機構再生本部」を設け、組織の抜本的な改革に取り組むことなどを挙げています。

年金情報の流出問題を巡っては21日に、厚生労働省に設置された有識者による検証委員会も報告書を公表することにしています。

水島理事長「心からおわび」

日本年金機構の水島理事長は記者会見し、「個人情報の流出、および、その後の機構の一連の対応に対し、国民の皆さまに多大なご心配とご迷惑をおかけしたことを心からおわび申

し上げる。再発防止策の確実かつ速やかな実施に全力を尽くしていく」と述べました。そのうえで、水島理事長は「このような事態を引き起こした要因の根底には、組織としての一体感の不足、リーダーシップの不足、ルールの不徹底など旧社会保険庁時代から指摘されてきた諸問題があると認識している。ゼロベースから組織全体を点検し、組織風土の抜本的な改革に踏み出し、職員の力を結集していかなければならない」と述べました。さらに水島理事長は記者団から、みずからの進退について質問されたのに対し、「非常に重い責任がある。このような事態が発生したことを踏まえると、私の能力に不足があったのではないかと率直に思っているが、事案の処理に全力で当たっているので、処理をきちんと行っただけで進退を検討したい」と述べました。

日本年金機構、情報流出した人に来週から新年金番号を郵送

TBS 2015/8/20

年金情報が流出した問題で、日本年金機構は情報が流出した人に対し来週から新しい年金番号の通知を郵送すると発表しました。

対象となるのは、個人情報が流出したおよそ101万人のうち、すでにお詫び状が送られたおよそ96万人です。年金機構は、今月24日から新しい年金番号を記載したお知らせを簡易書留で郵送することにしました。お知らせには、被保険者の場合は年金手帳が、受給者の場合は年金証書が、同封されているということです。

古い年金手帳や証書はそのまま持っていて構わないとしていますが、捨てる場合はハサミなどで切ってから捨ててほしいとしています。

年金機構は来月中には、全ての対象者に新しい年金番号のお知らせを発送したいとしています。(20日 18:48)

10月から公務員と会社員の年金が一元化

文 荻原博子

朝日新聞 2015年8月20日

10月から、公務員が加入している共済年金が会社員が加入している厚生年金に統一されます。

サラリーマンが加入する厚生年金加入者は老齢基礎年金と老齢厚生年金の2階建て。公務員が加入する共済年金は、老齢基礎年金と退職共済年金の上に職域加算がつく3階建て。

10月には、この二つの年金が一元化されるので、共済年金も2階建てになります。ただし、それはうわべだけのことで、実際には公務員の年金は会社員とちがって3階建てのまま。なぜかといえば、一元化された年金とは別に、公務員だけには、新たに「年金払い退職給付」という年金ができて、厚生年金の上にこれが乗せられるからです。財務省はこの「年金払い退職給付」について、「民間企業の企業年金にあたるもの」と説明していますが、全ての企業に企業年金があるわけではないことを考えると、やはり、公務員だけの優

遇策といえるでしょう。

では、なぜここまでして一元化するのでしょうか。表向きは、官民格差の是正ということですが、実態は、公務員の数が減ってきて共済年金自体が立ち行かなくなりそうなので、破綻（はたん）しないうちに厚生年金にくっつけてしまえということでしょう。

たとえば、国共済を見ると、平成2年には組合員数112万人に対して年金受給者は66万人でしたが、平成24年には、組合員数106万人に対して、なんと年金受給者は124万人と受給者のほうが多くなっています。そして、この先も、公務員の数が減るのに、年金をもらう退職した公務員の数が増える状況は続きそうなのです。

いつのまにか、公務員に都合よく決められてしまった年金一元化。「官民格差の是正」という言葉が、むなしく聞こえます。

マイナンバーと年金、連結延期へ与野党調整 改正案成立へ

2015/8/21 日本経済新聞

政府・与党は20日、税と社会保障の共通番号（マイナンバー）と基礎年金番号との連結を当面延期する調整に入った。来年1月から始める予定だったが、日本年金機構の情報流出問題を受け、安全な体制が整うまで見送る。延期期間は半年から1年で検討する。今国会に提出中のマイナンバー法改正案を巡り民主党が求める修正に応じる形で、法案は今国会で成立する見通しだ。

マイナンバー法改正案は任意で預金口座にもマイナンバーを付け、国が個人の資産情報を把握しやすくするのが柱だ。衆院通過後に、年金情報流出問題が発生し、参院の審議が止まっている。政府の年金情報の管理体制への国民の不信感が高まったことから民主党が年金との連結延期を盛り込む修正を求め、政府・与党は大筋で受け入れる方向で調整している。

民主党の修正案は最大1年5カ月の延期を可能にする内容だ。政府内では日本年金機構の情報流出問題への対策や組織改革の進捗をみて、延期期間を半年～1年とする案が有力だ。2016年1月から日本年金機構が個人の基礎年金番号とマイナンバーを住民基本台帳ネットワーク（住基ネット）を使って連結する作業を進める予定だった。

延期期間が半年～1年にとどまれば、17年から始まる個人の年金分野でのマイナンバーの利用には間に合う。17年からはマイナンバーを使って個人用サイトから年金保険料の納付免除の申請や税と保険料の一括納付などができる。企業は17年から国や自治体に提出する従業員の年金関係書類にマイナンバーを記入する義務が生じる。

ただ、日本年金機構の問題が長引けば、年金番号との連結が当初予定より1年以上遅れ、

個人向けサービスなどの開始が遅れる可能性もある。

連結を延期する対象は民主党は公務員の共済年金も含めた全てを求めているが、政府・与党は日本年金機構が扱う厚生年金などの延期に限定したい考えだ。

日本年金機構の情報流出問題を巡っては、有識者による検証委員会が 21 日に中間報告をまとめる。

甘利経財相、マイナンバー「年金部分の対応は調査結果みて判断」

日経新聞 2015/8/21

甘利明経済財政・再生相は 21 日の閣議後記者会見で、税と社会保障の共通番号（マイナンバー）制度を巡り、基礎年金番号を連結させるかについて「年金部分をどう対応するかは、2つの調査結果を見ながら判断していきたい」と述べ、日本年金機構の情報流出問題に関する年金機構と第三者委員会の報告内容を踏まえて決める考えを示した。

年金機構は 20 日に報告書を公表済みで、厚労省の第三者委は 21 日に中間報告をまとめる予定。10 月から国民に通知し、2016 年 1 月より運用を始めるマイナンバー制度の日程は「予定通り進める」と改めて説明した。〔日経QUICKニュース（NQN）〕